



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,928	1.2	378	32.7	360	28.7	244	60.7
2018年3月期	16,729	1.7	561	17.2	506	10.6	622	72.2

(注) 包括利益 2019年3月期 215百万円 (67.4%) 2018年3月期 660百万円 (93.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.21		3.0	1.6	2.2
2018年3月期	150.70		8.1	2.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,946	8,262	37.4	1,989.10
2018年3月期	22,106	8,082	36.3	1,943.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,216百万円 2018年3月期 8,029百万円

2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	855	340	1,269	940
2018年3月期	1,095	582	1,018	1,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.00		4.00		33	5.3	0.4
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	33	13.5	0.4
2020年3月期(予想)		8.00		4.00	12.00		4.8	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

(注) 2020年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳
 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,487	0.7	167	6.6	176	6.0	894	627.4	216.51
通期	17,133	1.2	385	1.8	376	4.2	1,031	321.8	249.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,250,000 株	2018年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,119,031 株	2018年3月期	1,118,938 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,131,013 株	2018年3月期	4,131,146 株

2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,309	2.0	211	34.3	177	30.2	153	66.8
2018年3月期	2,357	1.2	322	9.2	254	0.8	461	121.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.11	
2018年3月期	111.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	17,148		7,608		44.4	1,841.93		
2018年3月期	17,677		7,506		42.5	1,817.15		

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,608百万円 2018年3月期 7,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移する中で、依然として労働需給はひっ迫している状況であります。また、世界経済においては米中の貿易摩擦が深刻化していることや英国のEU離脱をめぐる混乱などにより依然として先行き不透明な状況であります。

その様な環境の中、当社グループといたしましては、最終年度を迎えた中期3ヶ年経営計画“Start80”を「次なる飛躍のための準備期間」と位置づけ、乗務員採用と人材の育成、先端技術の導入や実証実験への参画などの各種施策に積極的に取り組み、一定の成果を収めてきております。

当連結会計年度の売上高は、16,928百万円と前年同期比1.2%の増加となりましたが、将来の発展に繋がる先行投資として乗務員募集活動の強化及び福祉介護乗務員・要員の確保、台湾大車隊との業務提携及び自動運転実証実験の費用が発生しております。その結果、営業利益は378百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益は360百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、実働台当り営収が前年同期比2.4%増加したことにより、全タクシー子会社6社の売上高は9,718百万円（前年同期比0.3%増）となりました。しかしながら依然厳しい稼働率の向上施策として、引き続き新卒乗務員、女性乗務員の募集を含め採用強化に取り組んでおります。また、昨年10月には変動迎車アプリを開発し、都内4事業所で変動迎車料金実証実験、同じく10月に多摩2事業所で定額タクシー実証実験を行い、ライドシェア対策11項目について率先して参加いたしました。更に今年の3月に無線デジタル配車システムをすべてIPモバイル無線に切り替えを実施し、みんなのタクシー株式会社が提供する配車・ネット決済・後部座席タブレット広告事業や海外連携など、次世代サービスの充実に向け対応を行っております。加えて昨年5月に本社前で行ったタクシー事業者初の自動運転実証実験を皮切りに、9月に豊洲の自動運転実証実験に参加し、12月には株式会社日本総合研究所と自動運転技術を活用した移動サービス検討に関する協力覚書の締結をしました。その後、12月に神戸地域の自動運転実証実験にテストドライバーとして参加しました。また、本年1月以降も国立大学法人群馬大学から依頼を受け、自動運転実証実験に参加しております。

ハイヤー部門では、新たな福祉送迎先の確保が寄与したことから売上高は2,646百万円（前年同期比4.6%増）となりました。しかしながら福祉輸送の新規契約による新たな車両購入及び設備投資、新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、燃料費の高騰による経費が増加しました。従来より価格競争が常態化する中で既存取引先企業への営業基盤を強固にし、顧客の要望にきめ細かく対応しております。同時に訪日外国人旅行者や国内旅行者のハイヤー需要を高めるべく、旅行代理店への営業活動を強化してまいりました。今後は2019年4月に認可された運賃改定をもとに、ITを活用したWEBブラウザ上での自動運賃見積りによる個人顧客の獲得、富裕層・外国人旅行者への受注獲得に取り組んでまいります。また、株式会社モーションとのITシステムを利用した、より良い福祉輸送サービスの提供、GPSと各種センサーによるリアルタイム運行車両管理サービス導入に向けて取り組んでまいります。

タクシー部門とハイヤー部門などの旅客自動車運送事業売上高は12,601百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、将来に向けたアプリ開発の設備投資や自動運転関連費用が発生したことにより営業損失は131百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に会場する国内外の様々なお客様への「おもてなし」向上を目指し、きめ細かな教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化してまいります。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し、事業収益の増強を進めてまいりました。また、大手仲介不動産会社を始め各物件所在地元不動産会社との、積極的な情報交換を行った結果、オフィスビルは満室稼働となり、マンション系は高稼働を継続しております。しかしながら、前期に保有資産を譲渡していることから、不動産事業売上高は936百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は378百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、依然として原油価格が不安定に推移し仕入原価が上昇している中、営業利益の確保に向け更なる効率化に努めるとともに、顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど、営業を強化してまいりました。

金属製品製造販売部門では、共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しましたが、集合住宅着工戸数が伸び悩み集合住宅部材の受注が減少いたしました。その結果、販売事業売上高は3,390百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は89百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は21,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の減少となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が741百万円減少するなどの結果、630百万円減少いたしました。固定資産につきましては、リース資産（純額）が282百万円増加するなどの結果、469百万円増加いたしました。

負債は、リース債務が461百万円増加したものの、長期借入金が588百万円減少するなどの結果、前連結会計年度末に比べ340百万円減少の13,684百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が210百万円増加するなどの結果、前連結会計年度末に比べ179百万円増加の8,262百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から37.4%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は940百万円となり、前連結会計年度に比べ754百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は855百万円（前年同期比240百万円減）となっております。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益が372百万円であったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は340百万円（前連結会計年度は582百万円の収入）となっております。主たる要因は、固定資産の取得による支出が332百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は1,269百万円（前年同期比250百万円増）となっております。主たる要因は、リース債務の返済による支出が435百万円であったことによります。

(4) 今後の見通し

当社の中核事業である旅客運送事業を取り巻く環境は、モビリティのサービス化（MaaS）や自動運転分野の発展を背景に目まぐるしく変化しており、また、ドライバーの不足感も強まってきております。このような状況のもと、引き続き経営基盤の強化や人材の確保に努めるとともに、新たなビジネスチャンスに積極的に対応し、中長期的な成長のための基盤を確立するべく、2019年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画「中期経営計画2021」を策定いたしました。

グループの総力を挙げて「安心・安全・おもてなし」と企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,133百万円、営業利益385百万円、経常利益376百万円を見込んでおります。2019年1月16日付で開示いたしました『子会社の固定資産の譲渡及び特別利益発生に関するお知らせ』に基づく固定資産売却益1,165百万円の計上を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益1,031百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,009
受取手形及び売掛金	1,338	1,283
有価証券	0	0
商品及び製品	85	78
仕掛品	26	24
原材料及び貯蔵品	53	63
前払金	35	174
前払費用	283	270
その他	114	147
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	3,662	3,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,488	9,634
減価償却累計額	△3,851	△4,133
建物及び構築物(純額)	5,637	5,500
機械器具及び什器備品	1,193	1,219
減価償却累計額	△1,034	△1,081
機械器具及び什器備品(純額)	158	138
車両運搬具	183	183
減価償却累計額	△136	△154
車両運搬具(純額)	47	28
土地	9,984	9,984
リース資産	2,761	2,988
減価償却累計額	△1,694	△1,638
リース資産(純額)	1,066	1,349
建設仮勘定	-	88
有形固定資産合計	16,894	17,088
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	0	0
ソフトウェア	60	54
リース資産	9	7
その他	0	0
無形固定資産合計	86	78
投資その他の資産		
投資有価証券	673	699
長期貸付金	78	107
繰延税金資産	215	242
その他	599	799
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	1,464	1,747
固定資産合計	18,444	18,914
資産合計	22,106	21,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	496
1年内償還予定の社債	870	120
短期借入金	1,144	1,040
リース債務	362	433
未払金	30	19
未払法人税等	294	90
未払消費税等	159	154
未払費用	768	816
前受金	32	149
賞与引当金	104	120
その他	255	281
流動負債合計	4,497	3,722
固定負債		
社債	1,050	1,704
長期借入金	4,637	4,048
リース債務	847	1,238
長期預り金	404	425
繰延税金負債	1,279	1,258
退職給付に係る負債	924	900
資産除去債務	236	239
株式報酬引当金	33	52
金利スワップ負債	54	55
その他	57	39
固定負債合計	9,527	9,961
負債合計	14,024	13,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	10
利益剰余金	8,615	8,826
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,942	8,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	116
繰延ヘッジ損益	△38	△38
退職給付に係る調整累計額	△33	△22
その他の包括利益累計額合計	86	55
非支配株主持分	52	45
純資産合計	8,082	8,262
負債純資産合計	22,106	21,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,729	16,928
売上原価	14,879	15,249
売上総利益	1,849	1,679
販売費及び一般管理費	1,287	1,301
営業利益	561	378
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	17
保険配当金	25	15
受取家賃	19	25
受取保険金	18	-
営業権売却益	15	-
違約金収入	-	19
その他	40	34
営業外収益合計	135	113
営業外費用		
支払利息	137	114
アドバイザー費用	35	-
その他	19	16
営業外費用合計	191	131
経常利益	506	360
特別利益		
固定資産売却益	387	0
投資有価証券売却益	14	3
厚生年金基金解散損失戻入益	-	9
特別利益合計	402	12
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	907	372
法人税、住民税及び事業税	342	158
法人税等調整額	△60	△31
法人税等合計	282	126
当期純利益	625	246
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	622	244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	625	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△41
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整額	△5	11
その他の包括利益合計	35	△30
包括利益	660	215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	213
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	8,027	△1,200	7,354
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			622		622
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588	△0	588
当期末残高	525	2	8,615	△1,200	7,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119	△41	△27	51	50	7,455
当期変動額						
剰余金の配当						△33
親会社株主に帰属する当期純利益						622
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	3	△5	35	2	38
当期変動額合計	38	3	△5	35	2	626
当期末残高	158	△38	△33	86	52	8,082

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	8,615	△1,200	7,942
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			244		244
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	210	△0	218
当期末残高	525	10	8,826	△1,200	8,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	△38	△33	86	52	8,082
当期変動額						
剰余金の配当						△33
親会社株主に帰属する当期純利益						244
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△0	11	△30	△7	△38
当期変動額合計	△41	△0	11	△30	△7	179
当期末残高	116	△38	△22	55	45	8,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907	372
減価償却費	721	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△9
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	137	114
固定資産除売却損益 (△は益)	△386	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	29	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	12
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△17	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	21
未払金の増減額 (△は益)	△4	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	44
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	△9
長期預り金の増減額 (△は減少)	13	21
その他	△27	△8
小計	1,340	1,299
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△136	△114
その他	△2	△2
法人税等の支払額	△123	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△49
定期預金の払戻による収入	57	36
固定資産の取得による支出	△180	△332
固定資産の売却による収入	893	139
長期貸付けによる支出	△56	△52
長期貸付金の回収による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△87	△97
投資有価証券の売却による収入	27	8
その他	△7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	582	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,170	240
長期借入金の返済による支出	△4,692	△932
社債の発行による収入	-	764
社債の償還による支出	△120	△870
リース債務の返済による支出	△341	△435
配当金の支払額	△34	△34
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△1,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	659	△754
現金及び現金同等物の期首残高	1,035	1,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,694	940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。	
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が86百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が46百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が40百万円減少しております。	
なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が40百万円減少しております。	

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

1. 払込期日	2019年7月1日
2. 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 39,850株
3. 処分価額	1株につき1,028円
4. 処分価額の総額	40,965,800円
5. 割当予定先	当社の従業員 156名 25,000株
	当社子会社の取締役 5名 1,100株
	当社子会社の従業員 74名 13,750株
6. その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、所定の要件を満たす当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(以下「対象者」といいます。)に対し、当社及び当社子会社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入した譲渡制限付株式付与制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、2019年1月16日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

本制度に基づき、割当予定先である対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が発行又は処分する普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、対象者との間で、①あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定であります。

今回は、当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブを付与し、中長期的かつ継続的な勤務を促すことを目的として、対象者235名(2019年1月16日以降に新卒採用にて当社又は当社子会社に入社する予定の乗務員(以下「新卒乗務員」といいます。)を含みます。)に対して当社の普通株式39,850株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することとし、また、譲渡制限期間を①本割当株式のうち一部につき3年、②本割当株式のうち残りにつき6年と設定いたしました。これは、新卒乗務員については、それぞれ当社の普通株式500株を付与し、それ以外の対象者については、対象者1名につき、当社の普通株式50株を下限として、役職、人事評価等に応じて付与するものです。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てることとなります(新卒採用予定者が入社しなかった場合には、割り当てを行わない。)

また、本制度により処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、2019年1月16日から2019年1月30日までの各取引日の東京証券取引所の終値の平均値(終値のない日数を除き、1円未満の端数を切り上げます。)を基礎として、対象者にとって特に有利とならない範囲において決定いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,467	975	3,286	16,729	-	16,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	382	730	1,189	△1,189	-
計	12,543	1,358	4,016	17,918	△1,189	16,729
セグメント利益	5	396	113	515	45	561
セグメント資産	4,697	12,672	4,724	22,094	12	22,106
その他の項目						
減価償却費	353	312	89	756	△34	721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499	60	34	594	3	598

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額12百万円には、セグメント間取引消去△1,294百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,306百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,601	936	3,390	16,928	-	16,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	382	648	1,105	△1,105	-
計	12,675	1,318	4,039	18,033	△1,105	16,928
セグメント利益又は損失(△)	△131	378	89	336	41	378
セグメント資産	4,808	12,441	5,118	22,368	△421	21,946
その他の項目						
減価償却費	424	291	76	792	△26	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677	149	126	953	0	953

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去△1,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産985百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,943.69円	1,989.10円
1株当たり当期純利益金額	150.70円	59.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は108,000株であります。
3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	622	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	622	244
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,146	4,131,013

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,082	8,262
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	52	45
(うち非支配株主持分(百万円))	(52)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,029	8,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,131,062	4,130,969

(重要な後発事象)

(子会社の固定資産の譲渡)

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大和物産株式会社が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議し、2019年1月29日に契約を締結、2019年4月25日に物件を引き渡しました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の改善・強化を目的として、該当子会社保有の当該資産を売却するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社長谷工コーポレーション

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都墨田区千歳一丁目2番24号

土地 682.17㎡

建物 128.8㎡

譲渡前の用途

LPGガススタンド

(4) 譲渡の時期

2019年4月25日

(5) 譲渡価額

譲渡先の要望により開示を控えさせていただきます。

(6) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期の第1四半期連結会計期間において固定資産売却益1,165百万円を特別利益に計上する予定であります。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 田中 明夫

2. 退任予定取締役

取締役 石塚 重勝

取締役 小山 哲男

社外取締役 大泉 光一